

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 93,808,191】	【流 動 負 債】	【 18,061,731】
現 金 及 び 預 金	90,660,418	未 払 金	626,000
売 掛 金	3,019,638	未 払 費 用	574,996
貯 蔵 品	7,754	預 り 金	201,995
前 払 費 用	120,381	未 払 法 人 税 等	15,070,600
【固 定 資 産】	【 1,631,513】	賞 与 引 当 金	507,040
(投資その他の資産)	(1,631,513)	未 払 消 費 税	1,081,100
繰 延 税 金 資 産	1,631,513		
		負 債 の 部 合 計	18,061,731
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 77,377,973】
		(資 本 金)	(50,000,000)
		資 本 金	50,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(27,377,973)
		繰 越 利 益 剰 余 金	27,377,973
		純 資 産 の 部 合 計	77,377,973
資 産 の 部 合 計	95,439,704	負債及び純資産の部合計	95,439,704

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

1,000株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

III. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

未払事業税損金不算入額

1,256,279円

賞与引当金繰入限度超過額

173,711円

繰延資産損金算入限度超過額

175,867円

その他

25,656円

繰延税金資産合計

1,631,513円